

アクセラレーション・ ジャパン2023-05 (限定追加型・早期償還条項付) 【繰上償還 運用報告書(全体版)】

(2023年12月29日から2024年10月28日まで)

第 2 期

償還日 2024年10月28日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2023年5月15日から2024年10月28日まで
運用方針	主として日本のコンテンツ産業およびコンテンツの知的財産等に関連する企業の株式に投資し、信託財産の成長を目指します。
主要投資対象	日本の取引所に上場（上場予定を含みません。）している株式
当ファンドの運用方法	■日本の取引所に上場（上場予定を含みません。）している株式の中から、主としてコンテンツ産業およびコンテンツの知的財産等に関連する企業の株式に投資します。 ■設定来の1万口当たり分配金（税引前）累計額と、1万口当たり基準価額との合計額が12,500円以上となった場合には、安定運用に移行し、繰上償還します。
組入制限	■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年1回（原則として毎年12月28日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みません。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。
(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは主として日本のコンテンツ産業およびコンテンツの知的財産等に関連する企業の株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行いました。ここに当期の運用状況等をご報告いたします。皆さまのご愛顧ありがとうございました。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率		
(設定日) 2023年5月15日	円 10,000	円 -	% -	% -	百万円 31,193
1期(2023年12月28日)	9,455	0	△5.5	98.8	34,352
(償還日) 2期(2024年10月28日)	(償還価額) 12,139.53	0	28.4	-	17,943

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

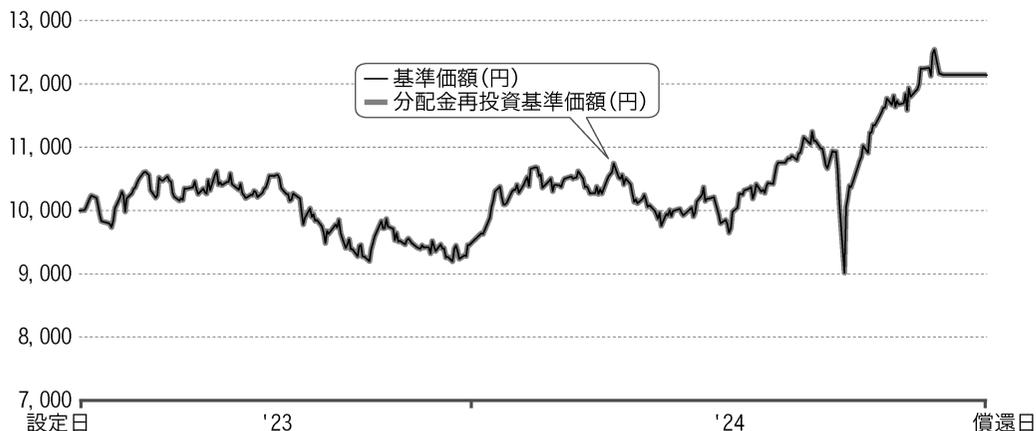
年月日	基準価額		株式組入比率
		騰落率	
(期首) 2023年12月28日	円 9,455	% -	% 98.8
12月末	9,486	0.3	98.9
2024年1月末	10,528	11.3	99.2
2月末	10,515	11.2	99.3
3月末	10,505	11.1	98.2
4月末	10,026	6.0	98.4
5月末	9,980	5.6	98.4
6月末	10,755	13.7	98.9
7月末	10,929	15.6	99.1
8月末	11,768	24.5	99.1
9月末	12,161	28.6	22.9
(償還日) 2024年10月28日	(償還価額) 12,139.53	28.4	-

※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

設定以来の運用状況（設定日（2023年5月15日）から償還日（2024年10月28日）まで）

設定以来の基準価額の推移



前期までの概略（設定日（2023年5月15日）から第1期末（2023年12月28日）まで）

日本の取引所に上場している株式の中から、主としてコンテンツ産業およびコンテンツの知的財産等に関連する企業の株式に投資しました。

上昇要因

- ・日本経済のデフレ脱却や日本企業のコーポレート・ガバナンス（企業統治）改革進展に対する期待が高まったこと
- ・任天堂、カバーなどの株価が上昇したこと

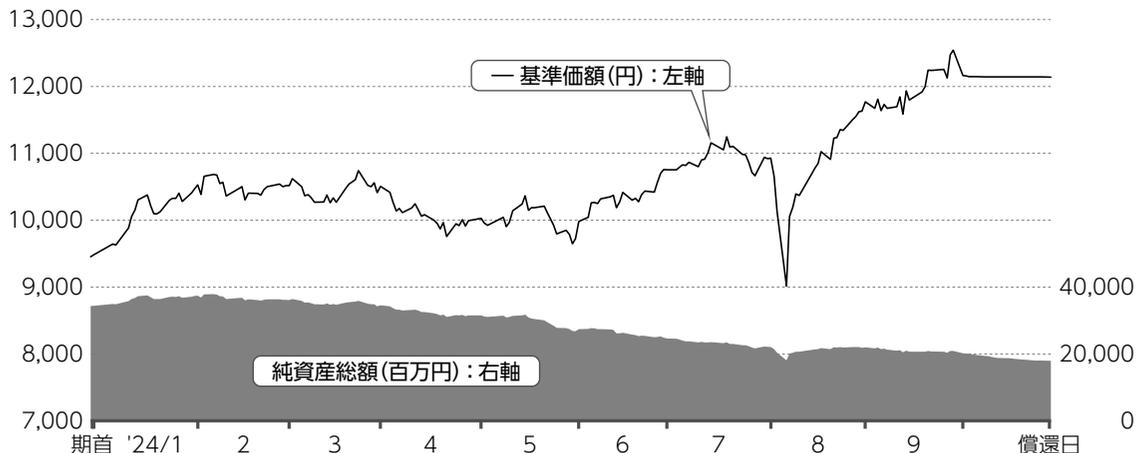
下落要因

- ・中国経済の先行き懸念や、欧米における金融引き締め長期化による景気下押し懸念が強まったこと
- ・日米金利の上昇により、割安株優位な相場環境となったこと
- ・円谷フィールズホールディングス、セガサミーホールディングス、スクウェア・エニックス・ホールディングスなどの株価が下落したこと

1 運用経過

基準価額等の推移について（2023年12月29日から2024年10月28日まで）

基準価額等の推移



期 首 9,455円

償 還 日 12,139円53銭

騰 落 率 +28.4%

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2023年12月29日から2024年10月28日まで)

日本の取引所に上場している株式の中から、主としてコンテンツ産業およびコンテンツの知的財産等に関連する企業の株式に投資しました。

上昇要因

- 国内企業の業績および資本効率の改善が続くと期待されたこと
- 賃金と物価上昇の好循環によるデフレ脱却が期待されたこと
- サンリオ、円谷フィールズホールディングス、コナミグループなどの株価が上昇したと

下落要因

- 日銀による利上げを受けて米ドル安・円高が進行したこと
- 米国の景気悪化が警戒されたこと

投資環境について（2023年12月29日から2024年10月28日まで）

国内株式市場は、上昇しました。

期初から2024年3月下旬にかけては、米ドル高・円安が進行したこと、海外投資家の資金が流入したこと、国内企業の2023年10-12月期決算発表を受け次年度に向けて持続的な改善を期待する見方が広がったことを背景に上昇しました。

4月上旬から6月末にかけては、米早期利下げ期待の後退や慎重な国内企業業績見通しが重石となり、上値の重い展開となりました。

7月上旬に、米ハイテク株高や米利下げ期待などが支えとなり、TOPIXは史上最高値を更新しました。しかし、日銀の利上げへの警戒感や米景気後退懸念の高まりから、米ドル安・円高が加速し、8月上旬に大幅下落しました。その後、日銀の追加利上げ懸念の後退や米景気に対する過度な警戒が和らいだことから、期末にかけて持ち直す展開となりました。

ポートフォリオについて（2023年12月29日から2024年10月28日まで）

●株式組入比率

期初より概ね高位を維持しました。ただし償還の決定後は、速やかにキャッシュ化を進めました。

●業種配分

償還決定の前には、コンテンツの知的財産を保有する企業として、ゲームソフト開発や映画製作、アニメ制作会社等に投資し、情報・通信業の組入れを高位としました。

●個別銘柄

償還決定の前には、顧客層の拡大による収益成長を期待したカバーや、米国でのアミューズメント施設の出店加速を期待したラウンドワンを買い入れました。一方で、株価が上昇したサンリオ、コナミグループを売却しました。

ベンチマークとの差異について（2023年12月29日から2024年10月28日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2023年12月29日から2024年10月28日まで)

償還のため、該当事項はございません。

2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細（2023年12月29日から2024年10月28日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	101円	0.944%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は10,727円です。
（投信会社）	(49)	(0.458)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(49)	(0.458)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.027)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	11	0.100	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(11)	(0.100)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.002	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(-)	(-)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	112	1.046	

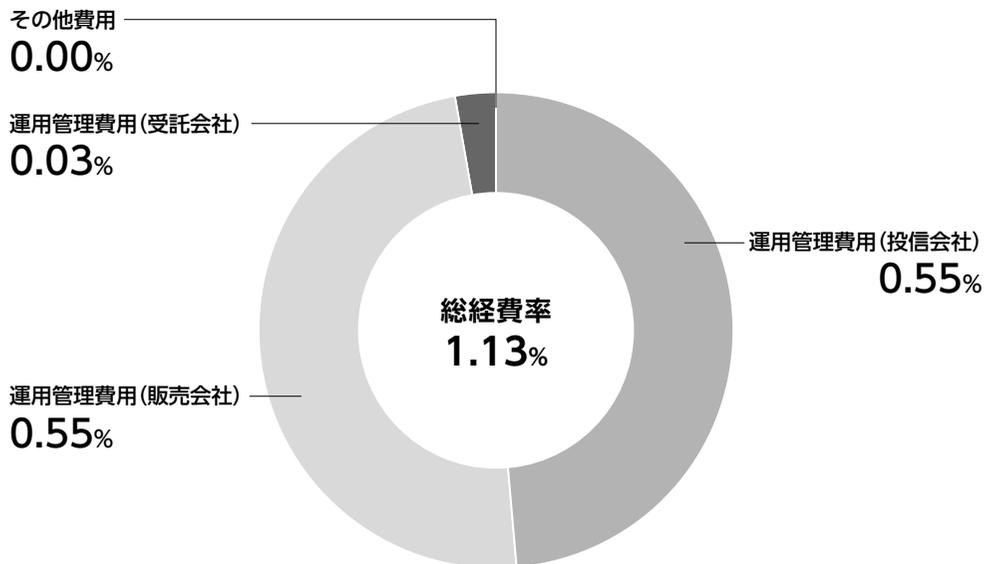
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.13%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2023年12月29日から2024年10月28日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		3,472.1 (2,474)	8,642,120 (-)	17,067.4	49,019,259

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年12月29日から2024年10月28日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	57,661,379千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	27,180,396千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.12

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2023年12月29日から2024年10月28日まで)

(1)利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 8,642	百万円 334	% 3.9	百万円 49,019	百万円 15,891	% 32.4

(2)売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料総額	29,752千円
(b) うち利害関係人への支払額	1,991千円
(c) (b) / (a)	6.7%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
 （2023年12月29日から2024年10月28日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2024年10月28日現在）

国内株式

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
機械(一)				
フリュー	91.9	—	—	—
SANKYO	185.1	—	—	—
セガサミーホールディングス	657.7	—	—	—
電気機器(一)				
ソニーグループ	181.7	—	—	—
その他製品(一)				
壽屋	112.8	—	—	—
バンダイナムコホールディングス	708.2	—	—	—
タカラトミー	329.8	—	—	—
任天堂	330.6	—	—	—
情報・通信業(一)				
コーエーテクモホールディングス	440.9	—	—	—
ネクソン	609.3	—	—	—
エムアップホールディングス	417.1	—	—	—
メディアドゥ	132	—	—	—
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	118.8	—	—	—
インターネットイニシアティブ	95.1	—	—	—
LINEヤフー	1,110.2	—	—	—
東映アニメーション	86.9	—	—	—
ANYCOLOR	287.2	—	—	—
カバール	374.8	—	—	—
エイベックス	168.9	—	—	—
日本テレビホールディングス	265.2	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
テレビ東京ホールディングス	82.9	—	—	—
U-NEXT HOLDINGS	225	—	—	—
アルファポリス	22	—	—	—
KADOKAWA	295.3	—	—	—
東宝	231.9	—	—	—
東映	24.4	—	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	253.9	—	—	—
カプコン	511.3	—	—	—
コナミグループ	275	—	—	—
卸売業(一)				
円谷フィールズホールディングス	1,193.5	—	—	—
ハピネット	74.7	—	—	—
サンリオ	348.9	—	—	—
サービス業(一)				
オリエンタルランド	213.9	—	—	—
サイバーエージェント	371.2	—	—	—
NEXTONE	158.1	—	—	—
GENDA	135.1	—	—	—
合計	株数・金額	11,121.3	株数	—
	銘柄数<比率>	36銘柄		<->

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 ※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■ 投資信託財産の構成

（2024年10月28日現在）

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	18,086,899	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	18,086,899	100.0

■ 資産、負債、元本及び償還価額の状況

（2024年10月28日現在）

項 目	償 還 時
(A) 資 産	18,086,899,664円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	18,086,800,356
未 収 利 息	99,308
(B) 負 債	143,292,590
未 払 解 約 金	62,106,971
未 払 信 託 報 酬	80,642,416
そ の 他 未 払 費 用	543,203
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	17,943,607,074
元 本	14,781,140,540
償 還 差 損 益 金	3,162,466,534
(D) 受 益 権 総 口 数	14,781,140,540口
1 万 口 当 た り 償 還 価 額 (C / D)	12,139円53銭

※当期における期首元本額36,332,577,990円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額21,551,437,450円です。

※上記表中の償還差損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり償還価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

（自2023年12月29日 至2024年10月28日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	260,227,270円
受 取 配 当 金	257,474,616
受 取 利 息	2,743,564
そ の 他 収 益 金	22,806
支 払 利 息	△ 13,716
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,975,702,587
売 買 益	6,607,367,333
売 買 損	△2,631,664,746
(C) 信 託 報 酬 等	△ 267,741,285
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	3,968,188,572
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 818,856,051
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	13,134,013
(配 当 等 相 当 額)	(△ 1,968)
(売 買 損 益 相 当 額)	(13,135,981)
(G) 合 計 (D + E + F)	3,162,466,534
償 還 差 損 益 金 (G)	3,162,466,534

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■ 投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2023年5月15日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2024年10月28日		資産総額	18,086,899,664円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	143,292,590円
受益権口数	31,193,133,858口	14,781,140,540口	△16,411,993,318口	純資産総額	17,943,607,074円
元本額	31,193,133,858円	14,781,140,540円	△16,411,993,318円	受益権口数	14,781,140,540口
				1万口当たり償還金	12,139円53銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	円 36,332,577,990	円 34,352,083,743	円 9,455	円 0	% 0.00

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。